

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 特になし

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある
一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
全体総括(振り返り, 反省点)	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 ②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 ④取組状況
--

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成27年3月31日
所属部課名	教育委員会 友部図書館

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 2

事務事業名	友部図書館サービス事業		評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
			評価事業	重要事務事業	○	健康都市づくり		市単独	補助率
総合計画体系	政策	5 人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり【教育・文化】	新規・継続	継続			補助率		
	小政策	2 だれもが自ら学び、能力を発揮できる環境をつくります	開始年度	終了年度					
	施策	1 生涯学習	事業期間	平成6年	単年度繰り返し	共催者・関係団体			
	小施策	2 施設・設備等の活用と充実							
予算科目	会計	款	目	細目名	関連計画				
	一般	教育費	社会教育費	図書館費	図書館費標準的事業(友部図書館)	根拠法令	図書館法		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無	
					直営	—	—		

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
<p>・図書館サービス事業は、市民の生活に必要な様々な資料・各種講座の提供やギャラリーを利用した情報の発信等広い分野において市民が求める情報を提供し、市民の教養・調査研究・レクリエーション等に資する事業である。</p> <p>・「子どもの読書活動の推進に関する法律」(平成13年法律第154号)の成立により、本市でも平成20年3月「笠間市子ども読書活動推進計画」が策定され、「市立図書館の整備」や「市立図書館と学校図書館の連携・協力」等が方策としてあげられている。</p>	<p>・図書館資料の選定・発注・受入・配架、相互貸借手続き</p> <p>・文学講座等の開催</p> <p>・ギャラリーの提供</p> <p>・ブックスタート事業やおはなし会を開催し、幼少期から本に親しむ機会を提供する</p> <p>・図書館1年生事業・子ども読書フェスティバルの開催</p> <p>・学校等への資料貸出</p>	<p>・各種情報の提供</p> <p>・子どもの読書活動の推進</p>	<p>消耗品費 4,875千円</p> <p>委託料 2,210千円</p> <p>使用料賃借料 4,245千円</p> <p>備品購入費 11,873千円</p> <p>その他 368千円</p>
	H27事業計画	H28事業計画	H29事業計画
	上記と同様		

5 事務事業の目的と手段				単位
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	利用者・市民	④対象指標	友部地区の市民 人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	<p>・市民の調査研究等に対し、図書資料の情報を提供し生涯学習の支援を行う。</p> <p>・市民・利用者からの資料案内・調査に的確に応え</p>	⑤成果指標	<p>入館者数 人</p> <p>資料貸出点数 点</p> <p>おはなし会・読書フェスティバル参加者 人</p>
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	<p>・様々な観点で資料・情報・学習機会を提供する。</p> <p>・図書館資料を充実し、確保する。</p> <p>・各種子ども読書活動推進事業を開催する。</p>	⑥活動指標	<p>開館日数 日</p> <p>開館時間 時間</p> <p>資料購入点数 点</p> <p>おはなし会・読書フェスティバル開催日数 日</p>

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移										
		事業費	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)	28年度(計画)	29年度(計画)
投入コスト(インプット)	事業費	国庫支出金	千円							
		県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円				23,571	22,436	22,436	22,436
		事業費計(ア)	千円		0	0	0	23,571	22,436	22,436
	人件費	職員割合	人 千円		0	0	0	4.025 30,188	0	0
時間外		千円					556	400	400	
嘱託臨時		千円					17,390	18,341	18,341	
他課の協力分		千円								
	人件費計(イ)	千円		0	0	0	48,134	18,741	18,741	
	トータルコスト(ア)+(イ)	千円		0	0	0	71,705	41,177	41,177	
		指標区分	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)
活動指標	開館日数	日					297	296	296	296
	開館時間	時間					2,965	2,965	2,965	2,965
	資料購入点数	点					6,000	6,830	6,830	6,830
	おはなし会・読書フェスティバル開催日数	日					63	89	89	89
対象指標	友部地区の市民	人					35,957	35,900	35,900	35,900
成果指標	入館者数	人					240,000	250,000	250,000	250,000
	資料貸出点数	点					480,000	500,000	500,000	500,000
	おはなし会・読書フェスティバル参加者	人					1,098	4,300	4,300	4,300

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 図書館資料の貸出実績は年々増えており、新刊書購入に対する市民ニーズは高まっているが、行政全体を取り巻く経済情勢の悪化により、年々図書館資料費が削減されており、サービスレベルの維持が困難な状況である。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》	
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》	
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性（民間活動も含む）
他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由
	資源配分	現状維持	